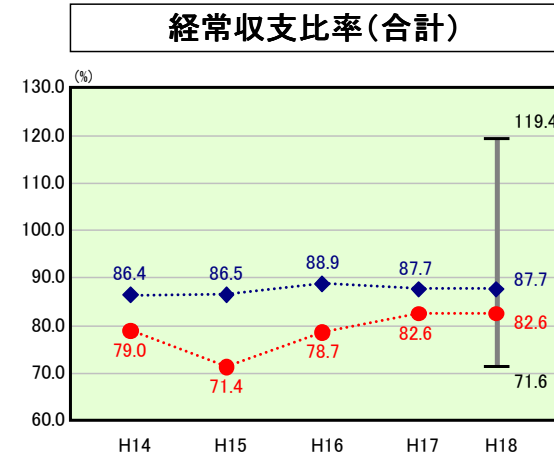


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 売木村

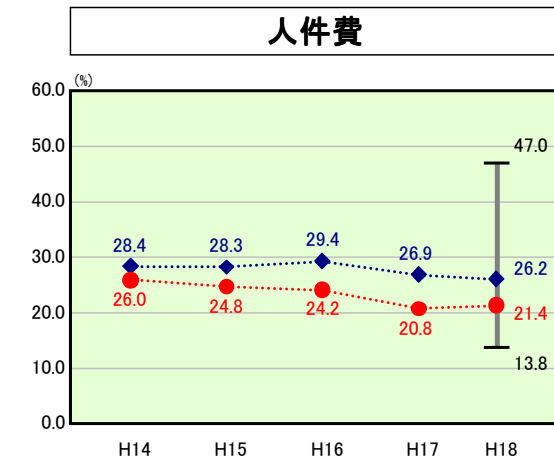
経常収支比率の分析



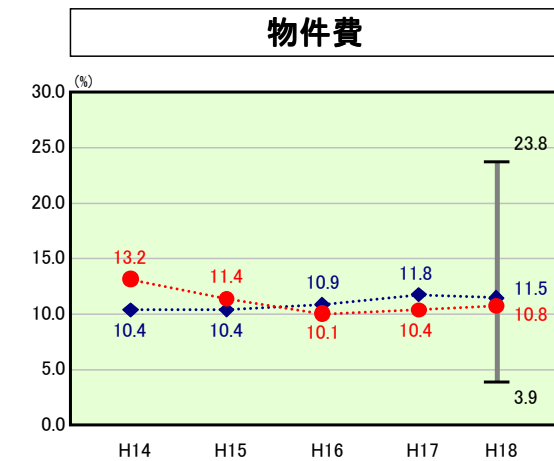
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 682人(H19.3.31現在)
面積 43.55 km²
歳入総額 1,032,980千円
歳出総額 1,000,781千円
実質収支 32,199千円

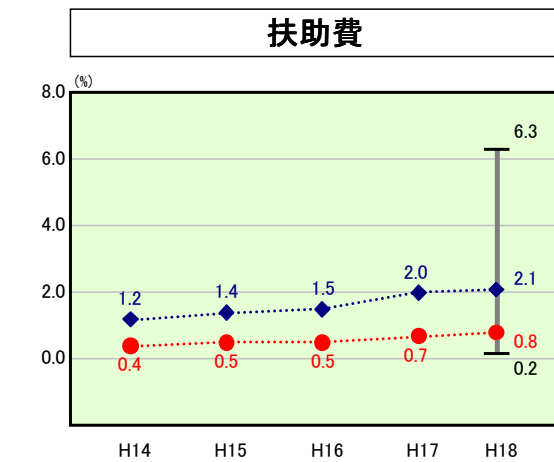
H18類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



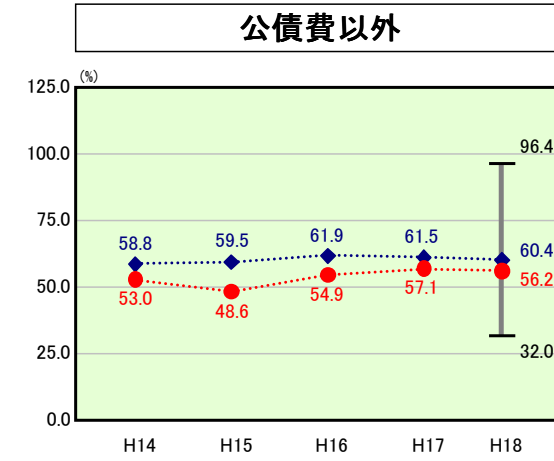
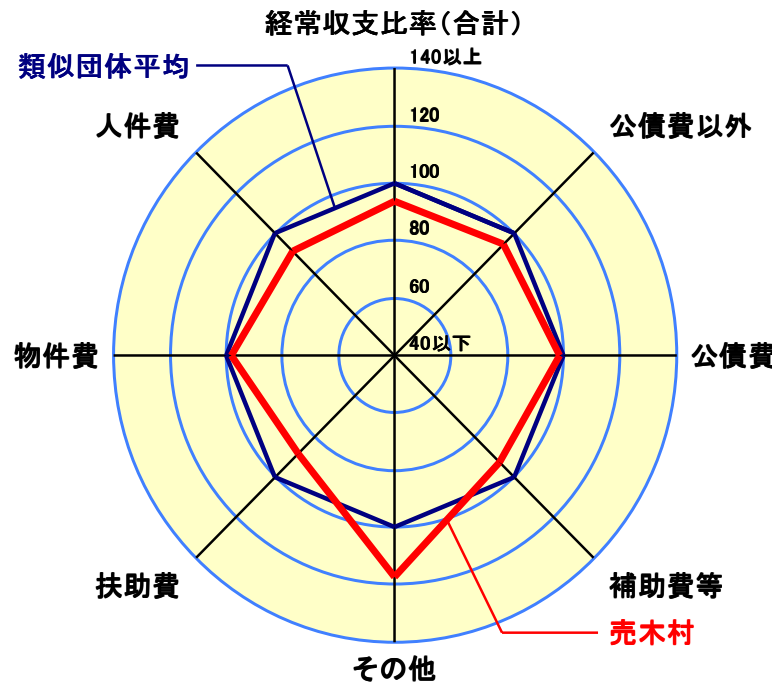
H18類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



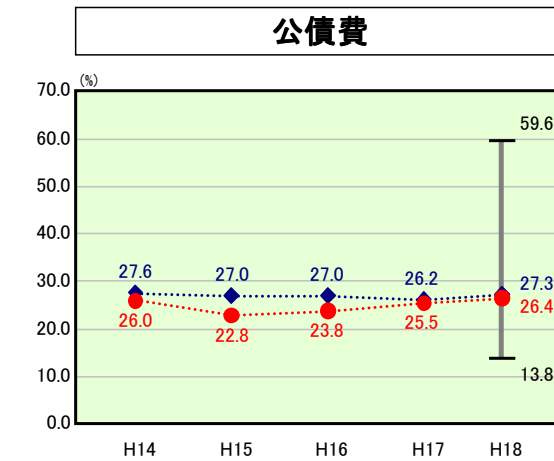
H18類似団体内順位 61/129
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.8



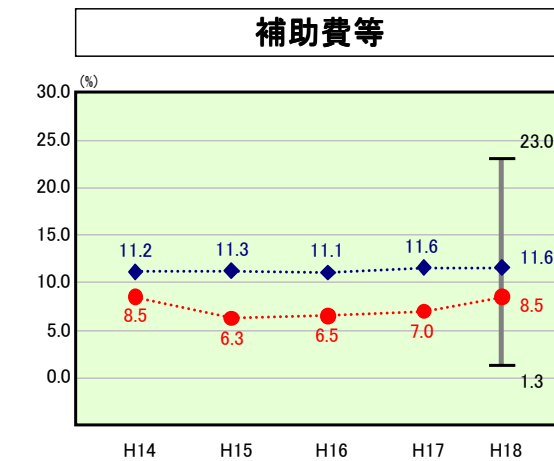
H18類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



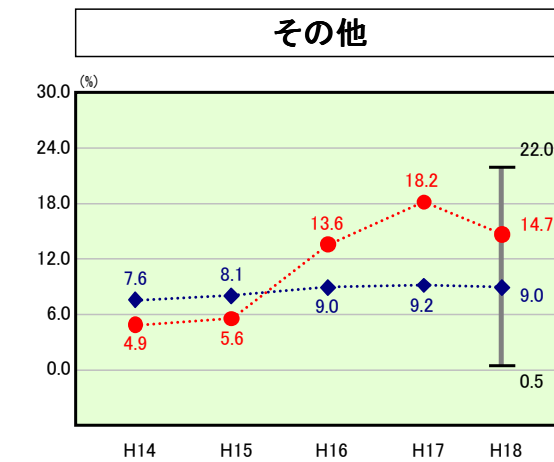
H18類似団体内順位 33/129
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 50/129
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 122/129
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
・職員給与については、これまでに退職時の特別昇給廃止、特別勤務手当の廃止、管理職手当の皆減、さらに特別職給与の削減、一般職の給料削減を実施し、給与の適正化に努めるとともに総人件費の抑制を図ってきたところである。今後については、住民の納得と支持が得られる給与制度・運用・水準の適正化が求められているところから、人事院勧告制度を尊重し、国家公務員の給与水準に準拠した新しい給与体系を構築し適正な運営に努める。

物件費
・温泉施設の維持管理費を一般会計で計上しているためかなりの比率を占めている。平成18年度より指定管理者制度の導入により、管理を委託していた公共施設13施設を移行し民間能力を活用し経費の削減(2,500千円)に努めている。今後デイサービスセンター、総合交流促進センター等直営で運営している施設について指定管理者制度の導入を検討する。

扶助費
・生活保護受給者が無いこともあり、類似団体平均と比較するとかなり低くなっている。今後、生活困窮者の発生が懸念されるので、資格審査等の適正化に努める。

補助費
・これまでに各種団体への補助金について廃止や削減を進めてきた。今後は、更に補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

公債費
・類似団体平均を大きく上回っている主な要因として、平成15年度までのインフラの整備によるものが大きい。これで主なるインフラの整備は完了となり、今後は必要最低限の起債発行とし、平成25年には人口一人当たりの地方債現在高を100万円にする。

その他
・類似団体平均を上回っているの要因として他会計への繰出金の増加が挙げられる。簡易水道施設の維持管理経費として、大幅な基準外繰出を行っているためである。水道料金については、3年に一度料金改定を行い、適正な繰出に努める必要がある。また、下水道施設についても適正な料金体系を検討する必要がある。